



平成18年6月期

中間決算短信（連結）

平成18年2月16日

ULVAC

上場会社名 株式会社アルバック
 コード番号 6728

上場取引所 東証一部
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.ulvac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 久三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 常見 佳弘

TEL (0467) 89-2033

決算取締役会開催日 平成18年2月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月中間期の連結業績（平成17年7月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	95,798	2.7	3,154	△61.1	3,251	△60.0
16年12月中間期	93,255	31.2	8,112	225.2	8,119	341.2
17年6月期	196,843		15,306		12,448	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	1,503	△70.9	35	04	—	—
16年12月中間期	5,169	443.3	131	95	—	—
17年6月期	7,146		168	65	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年12月中間期 55百万円 16年12月中間期 109百万円 17年6月期 102百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 42,897,261株 16年12月中間期 39,173,812株 17年6月期 41,039,224株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月中間期	245,500		75,267		30.7	1,754	59	
16年12月中間期	225,062		71,462		31.8	1,665	59	
17年6月期	224,278		73,854		32.9	1,716	12	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 42,897,245株 16年12月中間期 42,904,832株 17年6月期 42,904,534株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	△4,802	△9,618	10,163	14,561
16年12月中間期	13,087	△7,585	350	22,538
17年6月期	18,850	△18,296	△549	16,866

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	210,000	12,600	7,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円48銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の13,14ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社43社、関連会社5社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PD P点灯試験器
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブ／グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置	

また、当企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

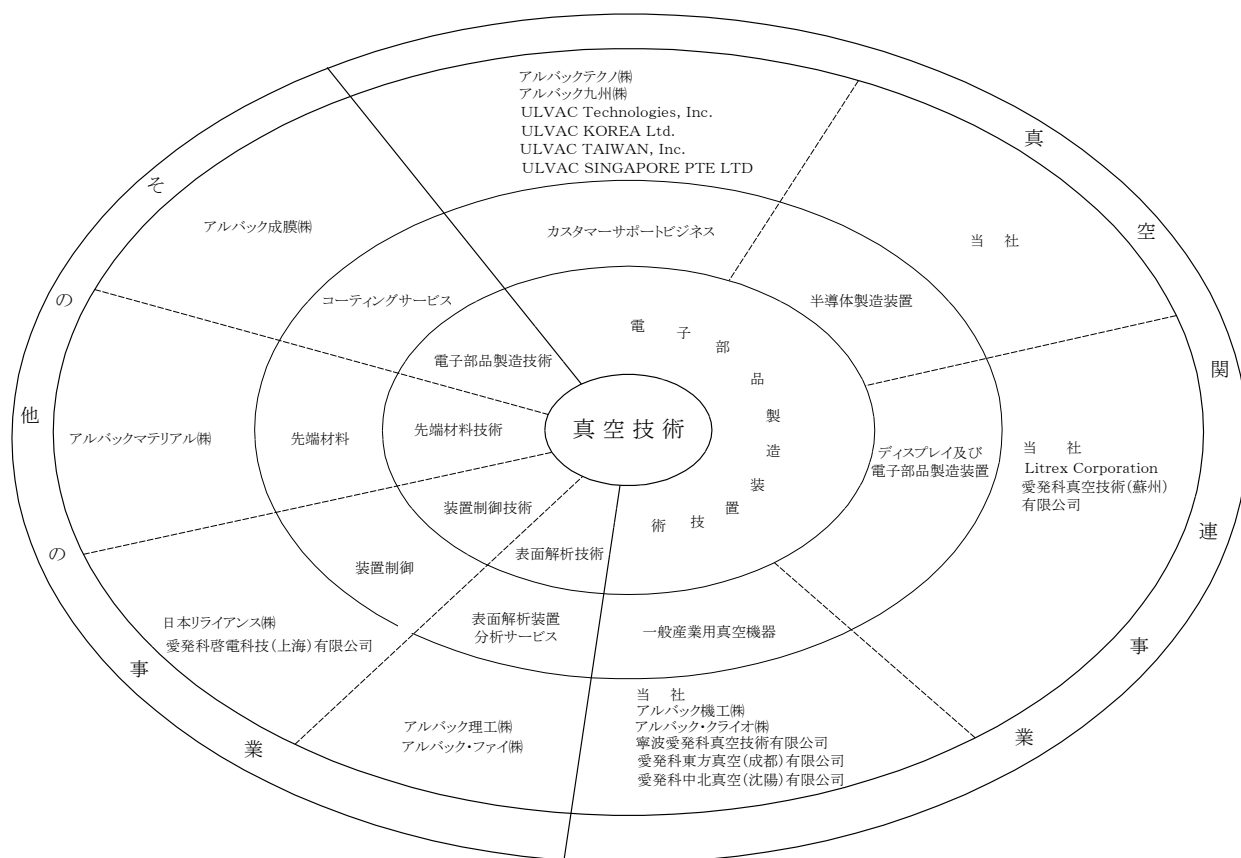
主要製品	概要
スパッタリング装置	高真空中で金属やシリサイドの円盤（ターゲット）に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピューター、情報携帯端末（PDA）、太陽エネルギー利用機器、光通信デバイス、デジタル家電、薄型TV、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・機器だけでなく、材料、解析評価、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

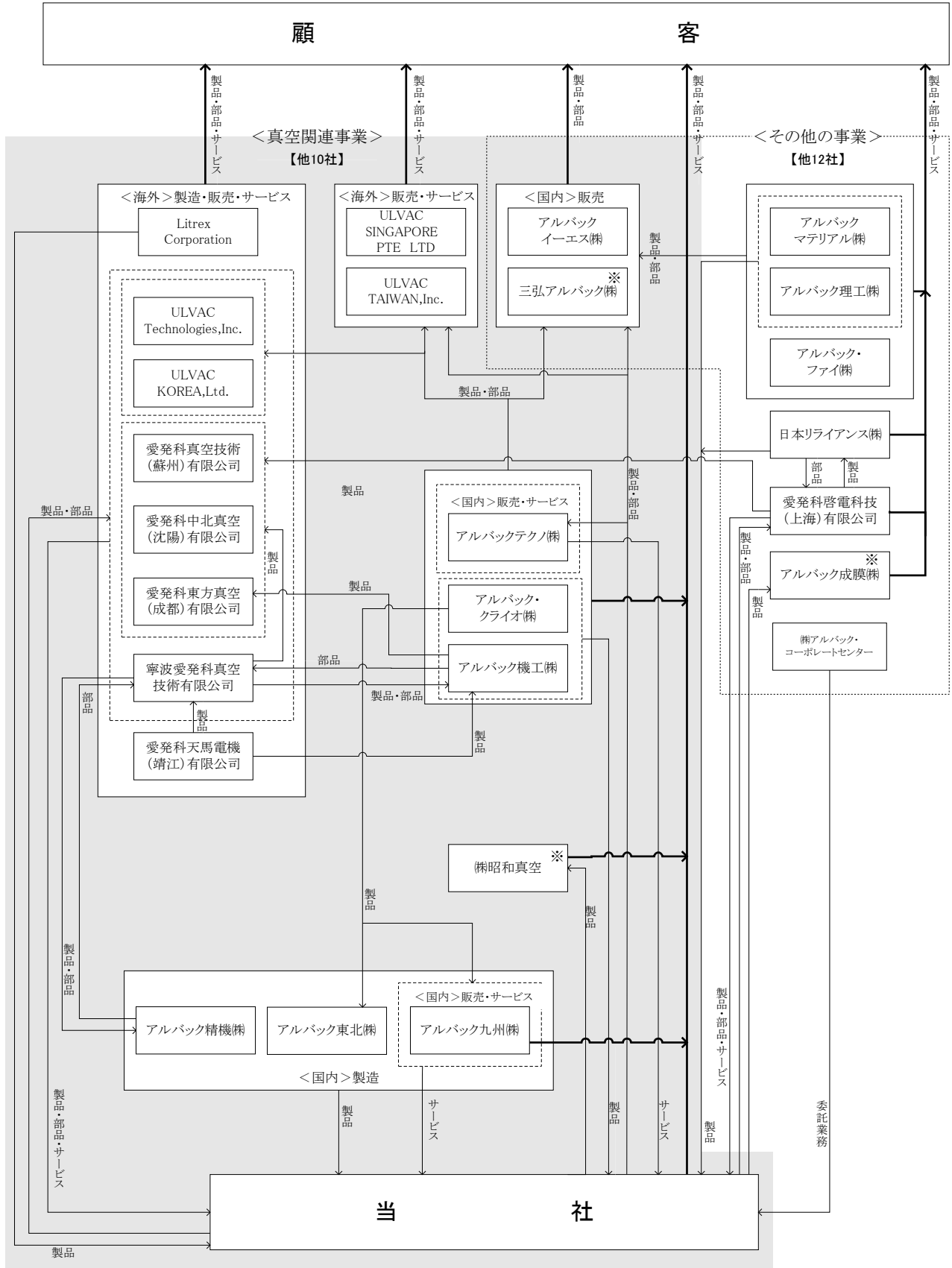
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタマーズサポート（CS）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対し、お客様満足度の向上をめざします。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付け、連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ利益還元する方針です。

また、内部留保金につきましては、次世代技術の開発や今後の事業拡大のための投資などに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家の皆様が当社株式を求めやすい投資単位の金額に設定することが、株式の流動性を高め、より広範な投資家の皆様の参加を促す観点から重要と考えております。今後も投資単位の引き下げにつきましては、株価の動向やマーケットの状況などを総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)、電子部品及び半導体業界においては、中期的には、FPDやデジタル家電関連分野が周期的な変動をしながら好調を維持すると予想されるものの、液晶ディスプレイの設備投資の成長はいずれ鈍化すると思われます。長期的には、ハイブリッドカーや二次電池 *1、太陽電池などエネルギー・環境分野で新たな成長が始まると期待されます。地域的にみますと、中国が全世界の製造業を牽引し、同国の著しい経済成長が日本や世界の経済に大きな影響力を与える段階になりつつあります。製造装置業界では、デフレ経済の影響による市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間における生き残りをかけた競争が激化、長期的には、韓国や中国などの製造装置メーカーが台頭し、シェアを獲得する可能性が高まってまいりました。

このような環境において、当社グループは、中長期の成長戦略としてFPDの次に成長する「4つの柱(ポストFPD戦略)」を軌道に乗せることに注力します。

①ポストFPD戦略

・デジタル家電用電子部品製造装置

発光ダイオード *2(LED) などの化合物半導体、MEMS *3、光学薄膜デバイス、高密度実装 *4といった、デジタル家電に使用されるデバイス用の製造装置の開発と拡販を進めます。

・ハイブリッドカー用部品製造装置

環境対応型として注目されているハイブリッドカーに使用される部品（モーター部分の永久磁石、コンデンサ、パワーIC *5 など）の製造装置の開発と拡販を進めます。

・中国市場

ローテクからハイテク分野までが同時に成長する中国市場に早期に進出し、製造装置やコンポーネントの現地生産を推進し、シェア拡大をめざします。

・カスタマーサポート事業とOEM生産

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、材料、消耗部品、洗浄などのビジネスを推進し、変動の激しい製造装置ビジネスの安定化と収益向上をめざします。

②コストダウン戦略

「良い物を安く、速く、万全のサービスを提供しながら利益を上げる」という製造業の原点にもどり、生産改革を推進してまいります。具体的には、当社の生産本部を核とし、攻守織り交ぜた施策(コストダウンと納期短縮の攻めの施策と、追加原価の発生や納期遅延を抑える守りの施策)の実施によって生産改革をさらに推進し、製品の価格競争力と収益力の向上をめざします。

③受注拡大戦略

FPD製造装置、半導体製造装置、コンポーネント、一般産業機器及び分析機器といった「既存分野」については、新製品の開発により、装置のラインナップを増やし受注拡大をめざします。また、次世代技術や最先端技術に関する設備投資が積極的に行なわれると予測され、それらの市場への事業展開を行っていきます。特に、新たな成長のための「①ポストFPD戦略」の4つの柱の構築を軌道に乗せることに注力し、中長期的な視野にたった受注拡大を図ります。

さらに、お客様の生産品目に合わせて、当社グループで提供できる製造装置、材料、分析機器、コンポーネント及びサービスなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」を活用し、シナジー効果による受注拡大をめざします。

④財務戦略

成長戦略展開の中で、資金需要の増加が見込まれます。引き続き生産効率の向上に取り組み、資金効率を高めるなど、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に注力してまいります。また、獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは、後述の⑤新商品開発戦略、⑥グローバル化戦略の実現に向けた投資資金に充当いたします。

⑤新商品開発戦略

競合他社が真似できない、独創的で最先端の新製品を開発することに注力いたします。具体的には、FPD分野では、大型基板ディスプレイ(第7世代～第8世代以降 *6 の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイパネル)製造装置、有機EL、フィールドエミッションディスプレイ *7 (FED)などの次世代ディスプレイ製造装置などの開発を推進していきます。また、平成17年11月に完全子会社いたしましたLitrex Corporationにて、液晶ディスプレイ製造工程の後工程への実用化が期待されるインクジェットプリンティング装置などの開発を積極的に推進していきます。半導体分野におきましては、生産性の向上をめざした300mmウェーハ用スパッタリング *8 装置の開発やフラッシュメモリ以外のデバイス用の製造装置の開発も推進していきます。また、化合物半導体、MEMS、パワーデバイス、高密度実装基板や光学薄膜などソリューションで提供していきます。コンポーネントは、液晶ディスプレイ製造装置用大型ドライポンプなどの開発を推進していきます。

⑥グローバル化戦略

成長する地域である韓国、台湾、中国を中心に引き続き事業の拡大を図ります。

当社グループは、中国において子会社の事業推進を積極的に行うとともに、事業統括会社の設立を行います。具体的には、平成17年9月に希土類磁石 *9 製造用真空熱処理炉などを製造・販売する愛発科中北真空(沈陽)有限公司の工場を稼働開始しました。

また、中国のカスタマーサポート事業推進のために愛発科真空技術(蘇州)有限公司の工場の2期工事が完成し、稼働を開始いたしました。さらに、11月に家電や自動車関連部品の漏れ探し装置などを製造・販売する愛発科東方真空(成都)有限公司の工場を竣工いたしました。

韓国においては、平成17年11月に液晶ディスプレイや半導体製造装置に使用される真空(クライオポンプ *10)ポンプを製造するULVAC CRYOGENICS KOREA, Inc.の工場が竣工いたしました。また、第7世代以降の液晶ディスプレイ製造装置の生産や部品洗浄、大型部品加工工場での生産を軌道に乗せ、お客様との関係強化を図ります。

台湾においては、平成17年12月に液晶ディスプレイ製造装置などの現地生産を行うため、ULVAC Taiwan Manufacturing Corp.及び、部品の製作や洗浄などのフィールドサポートを目的としたカスタマーサポートを行うUltra Clean Technology Corp.を設立しました。さらに、平成17年11月にはタイにおいて、お客様満足度向上のため、販売、サービスを目的としたULVAC (THAILAND) LTD.を設立しました。

以上のように、当社は、引き続き成長する地域へ積極的に進出し事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とし、製造装置や材料、サービスなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

用語説明

*1) 二次電池

充電することで何度も使用できる電池で、家電、事務機器、通信機器、防災機器、雑貨など様々な製品において使用されている。ニッケル水素電池は、電極にニッケルと水素吸蔵合金を使用した二次電池の一種で、ニッカド電池の改良版として登場した電池。プラス極にカドミウムの代わりに水素吸蔵合金を使用することによって、同体積でニッカド電池の2倍程度の高容量化を実現している。乾電池サイズの二次電池として広く使用されているほか、ハイブリッドカーのバッテリーなどにも使用されている。

*2) LED

Light Emitting Diodeの略で、光を放射するダイオードをいい、半導体のPN接合を持つ結晶体に一定方向の電流を流す時に結晶内で発生するエネルギーが光になって放射されるという性質を利用した半導体素子。放射される光の色は結晶の種類と添加物によって決まり、光の3原色となる「赤・緑・青」を作り出している。

*3) MEMS

マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システム（微小電子機械システム）の略で、半導体プロセス技術を用いて一つの基板上に電子と機械機構を融合させた微小デバイス。機械、光学、流体などの精密な機構部品やモジュールのマイクロ化や複合化を可能にして、最終製品を特徴づける“要”の技術として、大きな期待が寄せられている。

*4) 高密度実装

実装技術とは、プリント配線板、電子部品、電子部品と基板との接合（はんだ付け）にかかわる技術全般のことをいい、高密度実装とは、限られた大きさの基板上により多くの電子部品を搭載することをいう。近年、携帯電話やデジタルカメラなどは、性能・機能の向上、消費電力の低減を図りながらより小型に、薄く、軽くというニーズに対応していく必要がある。これらの課題を満たすために、より集積度の高いLSIを部品として使用するという流れに加え、LSIそのものの実装体積と質量をいかに小さくするか、消費電力をいかに低減していくかが重要な課題となってきた。

*5) パワーIC

電気エネルギーを制御するために、電力、鉄道車両、産業機器や家電製品まで幅広く採用されている半導体の総称。特に、家電製品では、周波数を変えてモータの回転を最適に制御するインバータなどに用いられ、省エネルギー化が図れる。最近では、ハイブリッドカー用として需要が高まっている。

*6) 第8世代

世代とは、液晶ディスプレイ用のガラス基板（マザーガラス）のサイズを分類する総称。第8世代は、2,160mm×2,400mmで世界最大。40インチクラスのパネルを8枚、50インチクラスのパネルを6枚一度にとることが可能になる。

*7) フィールドエミッションディスプレイ（FED）

平面状の電子放出源（エミッター）から真空中に電子を放ち、蛍光体にぶつけて発光させる原理の表示装置。ブラウン管の電子銃にあたる装置を平面状にした技術で、ブラウン管（CRT）のような明るくてコントラストの高い画面を大型薄型ディスプレイで実現する。この他に、表面伝導型電子放出素子（Surface-conduction Electron-emitter）という平面構造の素子を用いる技術があり、これを特に「SED」（Surface-conduction Electron-emitter Display）と呼ぶ。ブラウン管のように偏向が必要ないため薄型大画面の平面ディスプレイを作ることができ、また、消費電力もブラウン管テレビの半分程度で済む。液晶やPDP（プラズマディスプレイ）と並んで次世代の大型薄型テレビを実現する技術として期待されている。

*8) スパッタリング

半導体や液晶ディスプレイなどの立体構造を形成する金属薄膜の生成法の一つ。高真空中で、アルミニウムなどの金属の円盤に高エネルギーの原子（アルゴンやそのイオン）をぶつけて、玉突きのように金属原子を吹き飛ばし、その金属原子を表面に層状に付着させる手法。形成された薄膜層をリソグラフィとエッチングで微細加工するという操作を何度も繰り返すことによって、何層もの薄膜から構成されるトランジスタができる。

PVD(Physical Vapor Deposition: 物理的气相成長法)ともいう。

*9) 希土類磁石

サマリウム、ネオジムといった希土類元素を含む磁石のこと。他の磁石を上回る磁気特性を持ち、多くの製品に使用されている。代表的なものにサマリウムコバルト磁石、ネオジム磁石などがある。希土類磁石の製法はフェライト磁石のような粉末冶金的な焼結法だが、酸化しやすい面を持つため、複数の工程で真空装置を使用している。

*10) クライオポンプ

真空中に極低温面（-260～-250℃）を設置することで、これに衝突する気体分子全てを凝縮（固体化）または吸着で排気するポンプ。クリーンな真空が達成できることと大きな排気速度を持つことが主な特長で、半導体製造装置や液晶ディスプレイ製造装置などに使用されている。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、企業倫理・法令遵守を徹底させつつ競争力ある効率的な経営をなすことと捉えております。よって、コーポレート・ガバナンスは、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最重要経営課題の一つと認識しております。

当社においては、取締役会及び監査役会の構成員数をそれぞれ17名、5名としております。この体制は、経営執行に対する監督機能を保持しつつ、迅速な経営判断を実現する基盤となっております。その上で、監督、監視機能を拡充するとの観点から、取締役会及び監査役会には、それぞれ2名の社外取締役、3名の社外監査役が就任して活動しております。さらに、取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時機動的に臨時開催されています。

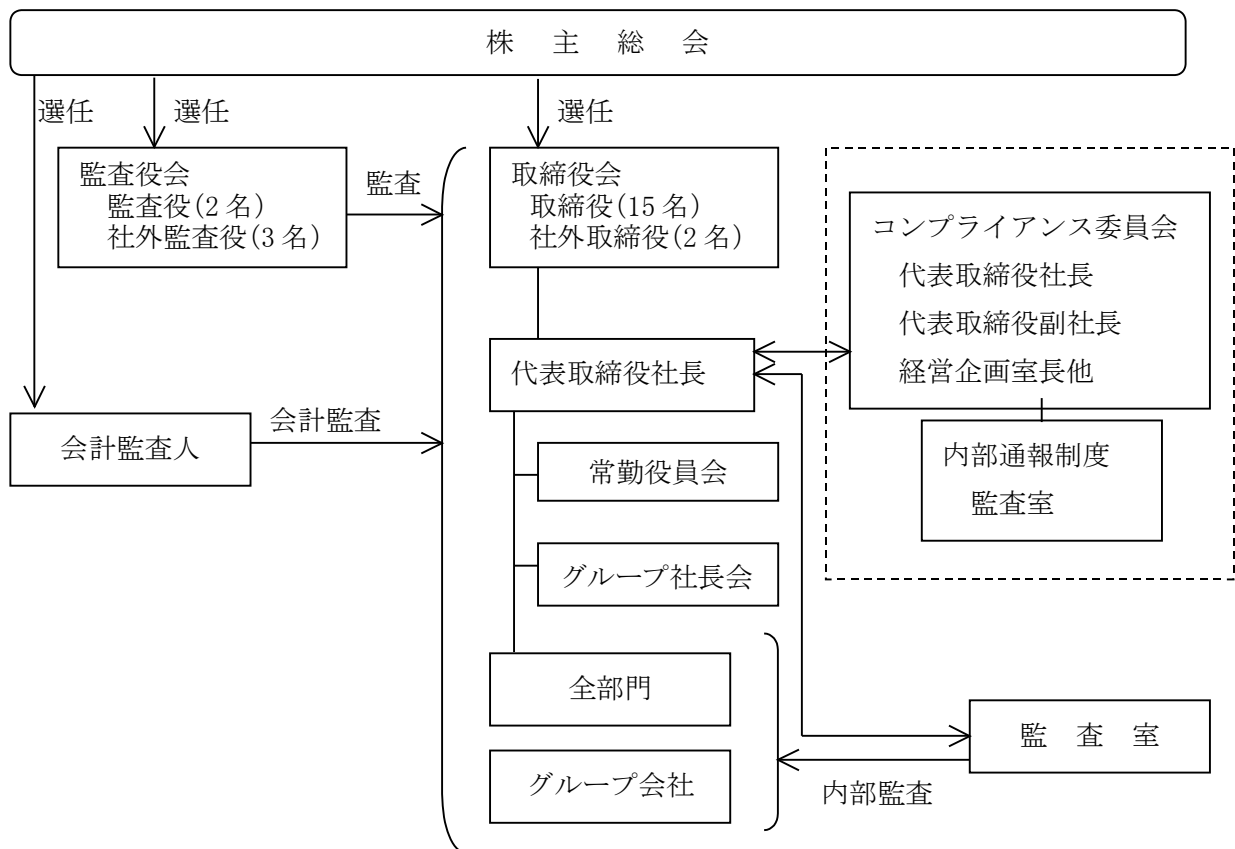
従って、当社においては、現時点では執行役員制の導入や委員会等設置会社への移行の予定はありません。

また、当社グループは、同じくコーポレート・ガバナンスの観点から、詳細なコンプライアンス関連規定を設け、社員に対する具体的理念の説明書として、18の項目について説明、宣誓する「企業倫理行動基準」を制定しております。この「企業倫理行動基準」については、全世界のグループ会社の社員に対して、小冊子にして配布し、企業倫理・法令遵守の徹底を進め、当社グループの今後の発展と役員、社員全員の成長をめざしております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の内部統制につきましては、当社グループ全体のリスク管理規定である「リスクマネジメント規程」の制定（平成16年2月）を皮切りとして、11種に分類したリスクに対する対処方法を明確に定め、継続的に拡充しております。このうち、コンプライアンスに関するリスクについては、「コンプライアンス規程」を総括的規定とし、「コンプライアンス委員会規則」「社内通報規則」「社内通報ヒアリング手順書」を下位規定として規定することで、十全の体制をとっております。この各種規定に沿った形で、教育、監査などを実施しております。特に、当社グループ内におけるコンプライアンス違反に対する内部通報については、関係者全員が厳格な守秘義務を負って調査し、かつ、通報者に対する不利益の取扱がなされないように保障しております。これにより、公正かつ適正な職務の遂行をより一層推し進められる体制となりました。

③ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織



④リスク管理体制の整備の状況

グローバル経営を行う当社グループにおいては、経営に伴うリスクが複雑・多様化、グローバル化しております。このような状況下において、経営の健全性を維持しつつ、安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制の充実・強化が最重要経営課題の一つであると認識しております。そこで、当社グループは、「リスクマネジメント規程」を制定（平成16年2月）し、当社グループ全体のリスク管理責任者（Chief Risk Officer）として当社代表取締役社長を任命いたしました。この規程では、リスクを11種（法令遵守、環境、災害、海外渡航、買収、特許、安全、安全保障、品質、情報、信用情報）に分類し、リスク毎に管理責任部署をおき、明確な責任と権限のもとで、リスクの事前回避、有事対応及び再発防止策を講じることとしております。

⑤会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係

当社の社外取締役である木村光利氏は、日本生命保険相互会社の専務取締役であります。同社は、当社の大株主であるとともに当社の資金の借入先であります。また、同じく社外取締役である中野佳信氏は、稲畑産業株式会社の取締役常務執行役員であります。同社は、当社の大株主であるとともに当社との間で定常的な商取引を行っております。

当社の社外監査役である佐藤恒雄氏は弁護士、長澤正人氏は金融機関在籍経験をもつ有識者、原稔氏は税理士であります。なお、社外取締役の専従スタッフは配置しておりません。

⑥監査役監査、内部監査体制及び相互連携について

【監査役監査】

監査役監査体制につきましては、5名から構成される監査役会を設置し、うち半数以上の3名を独立性を確保した社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性・透明性を確保しています。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、子会社の往査の実施など、取締役の業務執行を厳正に監視しています。

【内部監査】

当社グループにおける内部監査は、社長直属の1名からなる監査室が担当しています。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、業務会議（役員部長会）及び監査役に報告するとともに、対象部署長、対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証、輸出管理などにおいては、特に監査担当者を定め実施しておりますが、安全保障輸出管理については、監査部門長として監査室員が兼任しております。

【監査の連携】

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実効的なものとしつつ、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に全体として監査の質的向上に努めています。

⑦会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近半年間における実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの観点から、特に社内通報及び情報管理に関する規定を拡充いたしました。具体的には、平成17年10月に「コンプライアンス委員会規則」「社内通報規則」を整備いたしました。これにより、内部通報者の保護をより一層推し進め、経営の健全性の確保に努めてまいります。

また、情報管理に関する規定として、平成17年11月に当社グループ全体を統括する「アルバックグループ情報管理規程」を制定いたしました。この規程をもとに、当社をはじめ当社グループ会社は、各々一連の情報セキュリティに関する規定を制定しております。これにより、情報管理の徹底を推進し、不正競争防止法等の各種法令に対応するとともに、情報漏洩、プライバシー侵害等の問題発生による取引先との信頼関係の喪失、ひいては社会的信用の失墜といった事態を回避するよう努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 環境に関する対応

当社は、平成13年に国際規格ISO14000の認証を取得し、順次グループ会社を取得しております（グループで17社取得）。当社グループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題のひとつとしてとらえ、事業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献することを基本理念としております。

当社グループの環境に関する基本方針は以下の3つとなります。

- ・当社工場内における環境マネジメントを推進すること。
- ・当社製造装置を稼働しているお客様が省エネルギーを推進できること。
- ・当社製造装置から作り出される製品が省エネルギーに貢献できること。

当社グループの主な環境配慮技術には次のようなものがあげられます。

- ・半導体やFPD製造装置等の成膜工程時のスパッタリングにおいて、高価な材料の省資源化に応える「ターゲットライフの長寿命化技術」
- ・液晶ディスプレイ生産工程の中のアレイ工程において、複雑な工程の簡素化や材料の省資源化に応える「ナノメタルインク（超微粒子技術）」と「インクジェットプリンティング技術」

また、有害物質全廃活動につきましては、お客様が生産する製品（RoHS指令対象製品）に直接影響を与えるもの（構成部品、同コンポーネント、ターゲット材、ルツボなど）は、EU（欧州連合）での施行（平成18年7月）を待たず、早期に進めてまいりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では大型ハリケーンの被害による悪影響が一部の地域にあったものの、個人消費の堅調な拡大が寄与し、底堅い成長となりました。また、韓国、台湾、中国などのアジア地域では設備投資が引き続き活発な状況で続いており、総じて堅調に推移いたしました。わが国経済は、個人消費と設備投資がともに増加傾向を維持したほか、輸出が引き続き増加したことでデフレ脱却に向けた回復を続けるなど景気拡大基調で推移いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPDや半導体関連業界の設備投資は、韓国、台湾、中国を中心に、薄型(液晶、プラズマ)テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連の投資が積極的に行われました。また、自動車関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連の設備投資が開始されました。

当社グループはこのような経営環境に対処するため、独創的な新製品をタイミング良く市場に投入しアルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国、韓国、台湾へ積極投資を実施するなど、事業の拡大を行ってまいりました。さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革第2段階の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。しかしながら、台湾、韓国向けの開発要素の高い第6世代以降の液晶ディスプレイ製造装置での立ち上げ時の追加原価の発生などにより、十分な利益を確保することができませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高1,122億23百万円と前年同期と比べて138億96百万円(14.1%)増加し、売上高につきましては、957億98百万円と前年同期と比べて25億43百万円(2.7%)増加いたしました。当中間連結会計期間の損益につきましては、経常利益32億51百万円と前年同期と比べて48億68百万円(60.0%)減となり、中間純利益につきましては、15億3百万円と前年同期と比べて36億66百万円(70.9%)減となりました。なお、当中間連結会計期間にて、投資有価証券売却益として5億17百万円を特別利益に計上しております。

【真空関連事業】

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

韓国、台湾、中国において第5～第7世代液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、カラーフィルター用インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」、プラズマディスプレイパネル用インライン式MgO真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上が好調を維持しました。また、台湾において第5世代～第7.5世代の設備投資が再開されたことに伴い、受注が急激に増加いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーデバイス用のスパッタリング装置などの受注や売上が好調でした。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯音楽プレイヤーやデジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリや発光ダイオード(LED)などの化合物半導体、ハイブリッドカー用のパワーデバイスにおける設備投資が積極的に行われました。8インチウエーハ用スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、生産性を向上した300mmウエーハ用スパッタリング装置「ENTRONTM-EXシリーズ」やエッチング装置「NEシリーズ」、バッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調を維持しました。

(コンポーネント)

主に液晶ディスプレイなどのFPD製造装置向けにドライポンプの受注が好調でした。そのほか、電子部品や自動車などの用途への真空ポンプの受注も好調でした。真空計などの計測器関連では、自動車業界を中心に受注は好調を維持し、FPDなどの成膜工程での膜厚測定器の受注も好調でした。

(その他)

一般産業用としてハイブリッドカー向けのコンデンサ用真空蒸着装置「EWシリーズ」や真空熱処理炉「FHシリーズ」など自動車関連の売上が堅調に推移しました。

その結果、真空関連事業の受注高につきましては、台湾での液晶ディスプレイの設備投資が再開されたことで、983億60百万円、受注残高1,057億57百万円、売上高につきましては、一部下期へずれこんだ結果、817億81百万円となりました。また、営業利益につきましては、第6世代以降の液晶ディスプレイ製造装置の立ち上げ時の追加原価が増加したことで、21億17百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を行い、韓国、台湾、日本を中心に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスの受注、売上が好調でした。また、自動車関連向けの制御システムが、中国、韓国を中心として、受注、売上が好調でした。

その結果、受注高につきましては、液晶ディスプレイのお客様の設備稼働率が向上したことにより、材料関連の受注が増加し138億63百万円、受注残高53億28百万円、売上高につきましては、140億17百万円となりました。また、営業利益につきましては、材料関連が寄与して9億79百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増 減
資 産	224,278	245,500	21,222
負 債	146,678	165,569	18,891
資 本	73,854	75,267	1,413

(資産)

前連結会計年度末に比べ、212億22百万円増加となりました。

要因は、受注が好調に推移し、受注残高が増加したことから、たな卸資産が141億1百万円増加、また、売上が当中間連結会計期間の後半に集中したため、受取手形及び売掛金が52億85百万円増加となりました。

また、事業拡大のため、台湾をはじめとする非連結子会社への投資を行い、投資有価証券が増加したこと、建物及び構築物が増加したことなどによります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、188億91百万円増加となりました。

要因は、受注高の伸長により支払手形及び買掛金が47億91百万円増加、また、前受金が77億13百万円増加したことによります。

(資本)

前連結会計年度末に比べ、14億13百万円増加しました。

要因は連結剰余金等の増加によります。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,087	△4,802	△17,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,585	△9,618	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	10,163	9,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,538	14,561	△7,976
有利子負債残高	52,799	63,371	10,572

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益に加えて、減価償却費のプラス要因に対し、たな卸資産の増加等によるマイナス要因もあり、48億2百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、96億18百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額12億87百万円、営業活動によるキャッシュ・フローの支出、投資活動によるキャッシュ・フローの支出に対応するため、資金調達としてコマーシャルペーパーの純増加額100億円及び、長期借入れによる収入103億91百万円などから、財務活動によるキャッシュ・フローは101億63百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度に比べて23億4百万円減少し、145億61百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株主資本比率 (%)	31.8	32.9	30.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	44.4	51.8	63.8
債務償還年数 (年)	2.0	2.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1	23.0	△14.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

当社グループの主要なお客様であるFPD、電子部品業界及び半導体業界などでは、デジタル家電での設備投資意欲が持続しております。具体的には、薄型（液晶、プラズマ）テレビなどの基板サイズの大型化や携帯音楽プレーヤーなどに使用されるフラッシュメモリなど設備投資が、台湾、韓国、中国などで実施されております。このような市場環境において、当社グループは、お客様満足度の向上を全ての活動の基本におき、独創的な商品開発、受注の拡大、シェアの確保に努め、コストダウン戦略をより一層推進してまいります。

特に、下期は、台湾や韓国向けの液晶ディスプレイ製造装置を中心に売上が集中し、負荷が高い状況が見込まれています。そのため、攻守織り交ぜた生産改革を推進し、生産効率を高め、完成度が高く手離れの良い製品を目指すとともに、収益力の向上をめざします。

また、ディスプレイや半導体製造装置など既存の装置に加え、新たに獲得した液晶滴下装置などFPD関連装置のラインナップを充実させることや、パワーデバイス、高密度実装基板、化合物半導体、MEMS、光学膜製造装置など競争力のある製品の開発を行ってまいります。

グローバル化としては、台湾、中国などを中心に事業拡大のための投資と、新たに連結子会社となった中国現地法人の生産の立上げを行ってまいります。また、韓国では、液晶ディスプレイ製造装置の生産の早期立上げ、台湾では液晶ディスプレイ製造装置の生産工場やカスタマーサポート工場の建設を進めてまいります。

①通期の連結業績に関する見通し

(単位：億円)

	中間連結会計期間		通期	
連結売上高	958	(+3%)	2,100	(+7%)
真空関連事業	818	(+1%)	1,810	(+6%)
ディスプレイ及び 電子部品製造装置	482	(-7%)	1,130	(+5%)
半導体製造装置	136	(+15%)	250	(+1%)
コンポーネント	135	(+5%)	270	(+8%)
その他	65	(+32%)	160	(+26%)
その他の事業	140	(+16%)	290	(+10%)
連結営業利益	32	(-61%)	131	(-14%)
連結経常利益	33	(-60%)	126	(+1%)
連結当期純利益	15	(-71%)	71	(-1%)

()内は前年同期比

当社グループは以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、装置や材料、サービスなど総合的なソリューションを提供する企業グループとして事業の拡大に努めてまいります。平成17年8月17日に公表いたしました連結売上高2,100億円、連結経常利益は126億円、連結当期純利益は71億円の業績予想に変更はありません。

②利益配分について

上記の連結業績見通し及び前述の利益配分に関する基本方針に則り、平成18年6月期における配当金は1株当たり30円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりです。

①ディスプレイ及び半導体市場変動による影響

当社グループは、FPDや半導体などの製造工程で使われる真空装置において、独自の技術開発を行い、市場に投入することにより、シェアを獲得し成長してきました。同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、FPDメーカーや半導体メーカーの需給バランスにより、設備投資の大幅な縮小によって当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続的に行うことで、常に最先端技術を使用した新製品を市場に投入してきました。しかしながら、新技術を製品化する上で期待どおりの成果があがらない場合や市場への投入時期のずれなどにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要なお客様であるFPD業界は、デジタル家電の拡大に伴い堅調に設備投資が行われております。しかし、お客様からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化しているうえ、今後、既存の競合メーカーなどの参入だけでなく、韓国や中国の競合メーカーの台頭による販売競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は40%超となり、その大半が中国、韓国及び台湾などのアジア地域となっております。為替リスクを回避するために円建て取引を原則としておりますが、こうした地域への販売に関して、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となり、また一部外貨建の輸出も存在し、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に進出し現在8社の現地法人において事業を展開しております。それぞれの現地法人の経営状況などを把握、対応すべき体制を構築しておりますが、予期しえない法規制や税制の変更、変動相場制への移行、政情不安、景気変動、人材が確保できないなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高いレベルのサービスを提供してきました。しかしながら、先端技術の製品を提供しているため、開発的な要素も多く、予期せぬ不良が発生して無償回収修理などにつながるような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合に、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計導入による影響

固定資産の減損会計導入に伴い、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他リスク

当社グループが事業遂行にあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力により、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べられている将来の当社に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに作成されたものです。当社グループのお客様であるフラットパネルディスプレイ・半導体・電子部品業界は技術革新のスピードが大変速く、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、フラットパネルディスプレイ・半導体・電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

したがって、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		23,414		15,262		17,537		
2. 受取手形及び売掛金		64,096		73,889		68,603		
3. たな卸資産		59,000		66,556		52,455		
4. 繰延税金資産		3,050		4,089		4,467		
5. その他		7,590		3,588		4,358		
6. 貸倒引当金		△235		△235		△185		
合計		156,915	69.7	163,148	66.5	147,236	65.7	
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物		37,867		43,278		40,777		
減価償却累計額		17,166	20,701	18,814	24,464	17,937	22,840	
2. 機械装置及び運搬具		34,668		41,109		39,531		
減価償却累計額		20,319	14,349	22,519	18,590	20,653	18,878	
3. 工具器具及び備品		9,584		10,443		9,947		
減価償却累計額		7,615	1,969	8,101	2,341	7,717	2,230	
4. 土地			7,382		7,520		7,506	
5. 建設仮勘定			3,504		3,331		2,417	
計			47,905		56,247		53,871	24.0
(2)無形固定資産								
1. 連結調整勘定			1,542		2,377		1,384	
2. その他			1,751		3,381		3,057	
計			3,293	1.5	5,757	2.3	4,441	2.0
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券			10,082		13,774		10,154	
2. 繰延税金資産			3,293		3,616		3,522	
3. 差入保証金			1,275		1,341		1,266	
4. その他			2,360		1,732		3,980	
5. 貸倒引当金			△61		△116		△192	
計			16,948	7.5	20,348	8.3	18,730	8.3
合計			68,146	30.3	82,352	33.5	77,042	34.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
III 繰延資産							
1. 社債発行差金		0		—		—	
合計		0	0.0	—	—	—	—
資産合計		225,062	100.0	245,500	100.0	224,278	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		58,974		60,121		55,330	
2. 短期借入金		33,498		32,160		32,027	
3. 一年以内償還予定社債		2,500		—		2,500	
4. コマーシャルペーパー		—		10,000		—	
5. 未払法人税等		3,112		2,587		4,737	
6. 繰延税金負債		16		1		2	
7. 前受金		—		14,654		—	
8. 賞与引当金		1,136		1,350		1,283	
9. 製品保証引当金		2,130		2,727		2,309	
10. その他		21,754		9,044		20,301	
合計		123,120	54.7	132,643	54.0	118,489	52.8
II 固定負債							
1. 社債		200		200		200	
2. 長期借入金		17,199		21,486		17,775	
3. 繰延税金負債		—		1		—	
4. 退職給付引当金		8,422		9,602		8,985	
5. 役員退職慰労引当金		901		972		945	
6. その他		288		667		284	
合計		27,010	12.0	32,926	13.4	28,189	12.6
負債合計		150,130	66.7	165,569	67.4	146,678	65.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,470	1.5	4,664	1.9	3,746	1.7
(資本の部)							
I 資本金		13,468	6.0	13,468	5.5	13,468	6.0
II 資本剰余金		14,695	6.5	14,695	6.0	14,695	6.6
III 利益剰余金		43,048	19.2	45,054	18.4	44,991	20.1
IV その他有価証券評価差額 金		624	0.3	1,114	0.4	630	0.2
V 為替換算調整勘定		△371	△0.2	942	0.4	74	0.0
VI 自己株式		△2	△0.0	△5	△0.0	△3	△0.0
資本合計		71,462	31.8	75,267	30.7	73,854	32.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		225,062	100.0	245,500	100.0	224,278	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			93,255	100.0		95,798	100.0	196,843	100.0	
II 売上原価			72,876	78.2		79,671	83.2	156,154	79.3	
売上総利益			20,380	21.8		16,127	16.8	40,689	20.7	
III 販売費及び一般管理費			12,267	13.1		12,973	13.5	25,383	12.9	
営業利益			8,112	8.7		3,154	3.3	15,306	7.8	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		16			31		42			
2. 受取配当金		66			69		223			
3. 受取手数料		161			152		283			
4. 受取賃貸料		49			56		95			
5. 持分法による投資利益		109			55		102			
6. 為替差益		28			94		-			
7. ロイヤルティ収入		141			6		196			
8. 受取保険金		-			42		163			
9. その他		316	886	0.9	285	790	0.8	318	1,421	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		428			355		818			
2. たな卸資産評価損		90			63		2,592			
3. たな卸資産除却損		39			36		180			
4. 賃貸資産経費		72			98		159			
5. その他		251	880	0.9	142	694	0.7	531	4,280	2.2
経常利益			8,119	8.7		3,251	3.4		12,448	6.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		49			95		44			
2. 投資有価証券売却益		-			517		-			
3. 補助金受入益		50			14		147			
4. 持分変動利益		27			19		39			
5. その他		1	126	0.1	4	648	0.7	2	232	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損		—		1		272		
2. 固定資産売却損		12		—		50		
3. 投資有価証券評価損		—		109		—		
4. 関係会社株式評価損		—		291		—		
5. 関係会社出資金評価損		—		—		74		
6. その他		—	12	0.0	—	401	0.4	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			8,233	8.8		3,498	3.7	
法人税、住民税及び事業税		3,132		1,794		6,257		
法人税等調整額		△477	2,656	2.8	△44	1,751	1.8	
少数株主利益			408	0.5		244	0.3	
中間 (当期) 純利益			5,169	5.5		1,503	1.6	
						△1,877	4,380	2.2
							742	0.4
							7,146	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			10,181		14,695		10,181
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		4,514	4,514	—	—	4,514	4,514
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			14,695		14,695		14,695
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			38,880		44,991		38,880
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		5,169		1,503		7,146	
2. 連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高		—	5,169	53	1,556	—	7,146
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		769		1,287		769	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		233 (13)	1,001	206 (13)	1,494	267 (13)	1,035
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			43,048		45,054		44,991

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,233	3,498	12,268
減価償却費		2,862	3,624	6,092
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△19	△31	59
退職給付引当金の増加額		553	596	1,108
役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△5	26	40
製品保証引当金の増加 額(△減少額)		△188	410	△12
支払利息		428	355	818
持分法による投資利益		△109	△55	△102
売上債権の減少額(△ 増加額)		2,469	△4,239	△1,900
たな卸資産の増加額		△11,467	△12,745	△4,440
仕入債務の増加額		8,612	3,787	4,737
前受金の増加額		2,965	6,967	2,718
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△203	△479	396
その他		1,882	△2,305	1,985
小計		16,013	△592	23,764
法人税等の支払額		△2,619	△4,017	△4,402
利息及び配当金の受取 額		114	128	309
利息の支払額		△421	△322	△821
営業活動によるキャッ シュ・フロー		13,087	△4,802	18,850

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△58	△32	△80
定期預金の払戻による 収入		427	7	684
投資有価証券の取得に よる支出		△1,642	△4,005	△3,420
投資有価証券の売却に よる収入		—	773	4
連結子会社株式の取得 による支出		△77	△1,152	△77
貸付による支出		△23	△24	△82
貸付金の回収による収 入		54	42	130
有形及び無形固定資産 の取得による支出		△6,556	△6,431	△16,469
有形固定資産の売却に よる収入		340	1,394	909
その他		△51	△190	106
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,585	△9,618	△18,296
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△2,425	541	△2,422
コマーシャルペーパー の純増加額		—	10,000	—
長期借入れによる収入		550	10,391	5,520
長期借入金の返済によ る支出		△5,487	△7,129	△11,322
社債の償還による支出		△500	△2,500	△500
株式の発行による収入		9,032	—	9,032
配当金の支払額		△769	△1,287	△769
少数株主への配当金の 支払額		△50	△58	△84
少数株主からの出資に よる収入		—	207	—
その他		△1	△2	△5
財務活動によるキャッ シュ・フロー		350	10,163	△549
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		51	245	225
V 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		5,903	△4,013	231
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		16,635	16,866	16,635
VII 新規連結による現金及び 現金同等物の期首残高		—	1,708	—
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		22,538	14,561	16,866

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ UMAT㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 なお、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>真空冶金㈱ アルバック理工㈱ アルバックテクノ㈱ アルバック九州㈱ アルバック東北㈱ アルバック精機㈱ ㈱アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工㈱ UMAT㈱ 日本リライアンス㈱ アルバック イーエス㈱ アルバック・クライオ㈱ アルバック・ファイ㈱ ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation なお、真空冶金㈱は、平成17年4月1日付でUMAT㈱と合併し、アルバックマテリアル㈱に商号変更いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 17社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G. m. b. H. VMC TAIWAN Co., LTD (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 ULVAC KOREA PRECISION, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA, Inc. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の観点からみても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 20社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. ULVAC KOREA PRECISION, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC 000 ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA, Inc. (株)イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corp. Ultra Clean Technology Corp. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC Cryogenics (Ningbo) Inc. UF TECH CO., LTD なお、VMC TAIWAN Co., LTD は、ULVAC Materials Taiwan, Inc. に商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 22社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G. m. b. H. VMC TAIWAN Co., LTD (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 ULVAC KOREA PRECISION, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC 000 ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA, Inc. 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 (株)イニシウム なお、ロックウェル・オート メーションサービス(株)は、(株) RASに商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（17社）及び関連会社（3社）については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの中間決算日は6月30日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、及びULVAC Technologies, Inc. の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日が中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、9月30日が中間決算日の連結子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（20社）及び関連会社（2社）については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術（蘇州）有限公司、愛発科東方真空（成都）有限公司、愛発科啓電科技（上海）有限公司、愛発科天馬電機（靖江）有限公司、愛発科中北真空（沈陽）有限公司の中間決算日は6月30日であり、アルバックマテリアル㈱、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTDの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>左に同じ</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（22社）及び関連会社（2社）については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、愛発科東方真空（成都）有限公司は、当連結会計年度において、関連会社より非連結子会社となりました。</p> <p>連結子会社のうち、日本リライアンス㈱、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの決算日は12月31日であり、真空冶金㈱、UMAT㈱、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工㈱及びULVAC Technologies, Inc. の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法の他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金</p> <p>商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>② 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>無形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金</p> <p>左に同じ</p> <p>② 新株発行費</p> <p>左に同じ</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>無形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行差金</p> <p>左に同じ</p> <p>② 新株発行費</p> <p>左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間連結会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間連結会計期間対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による中間期末要支給額の100%額であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 左に同じ</p> <p>③ 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>④ 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ	左に同じ

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間末6,954百万円)は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>

注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

科目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,131	12,124	93,255	—	93,255
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	110	2,392	2,501	(2,501)	—
計	81,241	14,516	95,757	(2,501)	93,255
営業費用	73,778	13,863	87,640	(2,497)	85,143
営業利益	7,463	653	8,116	(4)	8,112

科目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,781	14,017	95,798	—	95,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	192	2,790	2,983	(2,983)	—
計	81,973	16,808	98,781	(2,983)	95,798
営業費用	79,856	15,829	95,685	(3,040)	92,644
営業利益	2,117	979	3,096	58	3,154

科目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,450	26,393	196,843	—	196,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	254	5,077	5,331	(5,331)	—
計	170,704	31,470	202,174	(5,331)	196,843
営業費用	157,057	29,943	187,000	(5,463)	181,537
営業利益	13,647	1,527	15,174	132	15,306

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タンゲステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

科目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,594	11,037	3,168	95,798	—	95,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,990	2,685	185	7,860	(7,860)	—
計	86,584	13,722	3,353	103,658	(7,860)	95,798
営業費用	84,717	12,714	3,656	101,087	(8,443)	92,644
営業利益 (又は営業損失)	1,867	1,008	△304	2,571	583	3,154

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	47,465	1,863	209	31	49,568
II 連結売上高 (百万円)					93,255
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	50.9	2.0	0.2	0.1	53.2

	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	38,132	2,030	341	32	40,535
II 連結売上高 (百万円)					95,798
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	39.8	2.1	0.4	0.0	42.3

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	94,388	3,946	1,386	360	100,080
II 連結売上高 (百万円)					196,843
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	48.0	2.0	0.7	0.2	50.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・イギリス・オランダ
- (4) その他の地域 オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

③有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	1,245	2,306	1,061
計	1,245	2,306	1,061

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 利付金融債	2
計	2
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 子会社株式及び関連会社株式	7,262
計	7,262
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	512
計	512

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	1,669	3,581	1,913
計	1,669	3,581	1,913

(注) 「(1) その他有価証券 ①株式」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額の総額は、109百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 利付金融債	2
計	2
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式及び関連会社株式	9,601
計	9,601
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	590
計	590

前連結会計年度（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	1,237	2,315	1,078
計	1,237	2,315	1,078

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 利付金融債	2
計	2
(2) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式及び関連会社株式	5,776
計	5,776
(3) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	523
計	523

④デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	真空関連事業	93,350		95,808		198,764
その他の事業	14,017		12,124		26,393	
合計	107,367		107,933		225,157	

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 受注生産品は、販売した製品を販売価格をもって表示しております。
3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	真空関連事業	98,360	105,757	86,914	81,675	180,924
その他の事業	13,863	5,328	11,412	5,729	25,306	5,354
合計	112,223	111,086	98,327	87,404	206,230	92,171

(注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	真空関連事業	81,781		81,131		170,450
その他の事業	14,017		12,124		26,393	
合計	95,798		93,255		196,843	

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

(単位：百万円)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	販売高	割合	販売高	割合	販売高	割合
ディスプレイ及び電子部品製造装置	48,165	58.9%	51,516	63.5%	107,995	63.4%
半導体製造装置	13,608	16.6	11,796	14.5	24,705	14.5
コンポーネント	13,468	16.5	12,862	15.9	25,019	14.7
その他	6,541	8.0	4,957	6.1	12,731	7.4
計	81,781	100.0	81,131	100.0	170,450	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。